

令和6年度歴史館事業実績

4 歴史に関する資料の利用及び調査研究等に必要な事業の実施に関する業務（歴史資料業務）

① 歴史に関する資料の調査、研究、収集、整理、保管事業

ア 考古、民俗、歴史、美術・工芸部門の資料の調査等

(ア) 調査研究

考古、民俗、歴史、美術・工芸の部門別に、展示テーマに沿った各種資料の調査研究を行い、それに基づいた資料の収集、整理、保管に努め、展示等によって資料の公開、活用を行った。

(イ) 資料収集

a 寄贈

考古部門：石岡市立瓦会小学校 瓦・せん5件

歴史部門：刀・短刀2件

美術・工芸部門：藤田正家資料93件

b 寄託

民俗部門：茅根正司氏資料9件

イ 歴史資料（古文書等）の保管等

(ア) 寄贈による収蔵・保管

一橋徳川家中藤木家文書ほか

7,644点

(イ) 寄託による収蔵・保管

桜岡家文書ほか

3,082点

ウ 一橋徳川家関係資料の調査等（※ 歴史資料（古文書等）を除く）

一橋徳川家関係資料の保管・活用のため、調査・研究を実施する。

(ア) 未整理資料の目録作成

(イ) 国の重要文化財追加指定に向けた研究調査

エ 調査研究成果の公開及び刊行・頒布

(ア) 史料叢書の刊行

茨城県立歴史館史料叢書28「水府資料付録－水戸・茨城郡・那珂郡－」400部

(イ) 研究紀要の刊行

茨城県立歴史館報第52号

600部

(ウ) 特別展図録の刊行

名品、ゾクゾク－歴史館の半世紀－

1,600部

雪村－常陸に生まれし遊歴の画僧－

1,900部

オ 資料の保管、修理（※ 歴史資料（古文書等）の修理を除く）

(ア) 高橋キヨ家文書「御用留」ほか

2点

カ 資料のデータベースの作成及びインターネットによる公開・活用

（※ 歴史資料（古文書等）のデータベースの作成を除く）

(ア) 史資料のデータベースの作成

4,979件

古文書（古文書・和書漢籍）

件

行政文書

件

行政刊行物

件

議会刊行物

件

行政資料

件

図 書	件
茨城県報情報	件
史料利用の手引き	6件
新聞雑誌記事情報	件
学芸関係資料	件
(イ) 歴史館ホームページにおける資料検索システムの運用	

キ 研修会等の実施

(※歴史資料(古文書等)に関する研修会の実施を除く)

古文書等の取り扱い方法の実技と講座を、県内の図書館、歴史資料館等の職員を対象に実施した。

また、市町村の職員に対して、公文書の管理・保存の重要性を説明する研修会を実施した。

さらに、一般の方を対象として、展示資料を活用した講座を実施した。

(ア) 史料取扱講座

対 象 職員

期 日 令和6年10月18日

参加人数 24人

(イ) 市町村公文書管理担当者研修会

対 象 市町村職員

期 日 令和6年10月24日

参加人数 33人

(ウ) アーカイブズ展関連講座

対 象 高校生以上

期 日 令和7年2月11日

参加人数 15人

② 展示事業

ア 2階展示室での歴史系総合展示(常設展)

茨城における原始・古代から近現代に至る歴史の流れを、テーマごとに展示構成した歴史系総合展示を、部分的な展示替えを行い、県民のニーズに応えながら年間を通して開催。

テ ー マ 「茨城の歴史をさぐる」

期 間 通年

開館日数 297日

入館者数 64,737人

イ 1階展示室での展示(企画展、特別展)

(ア) 企画展等

館蔵資料を中心に考古、民俗、歴史、美術・工芸部門それぞれの専門領域にふさわしい特色ある展示や、古文書、行政資料等の歴史資料等の詳細な調査研究の成果を県民にわかりやすく紹介する展示、若者や女性等、新しい層にも訴求する展示等を年5回程度実施する。

テーマ展Ⅰ 安部朱美創作人形展「昭和の家族 - 伝えるところ - 」

期 間 令和6年7月20日(土)～令和6年9月16日(月・祝)

開館日数 51日

入館者数 8,535人

テーマ展Ⅱ	外部プロデュースによる新企画 「なぜ恋してしまうのか？展」
期 間	令和6年12月14日（土）～令和7年1月26日（日）
開館日数	35日
入館者数	12,043人
昔のくらし展	第1期 「遊びの変化／新収蔵品展」 期 間：令和6年4月23日（火）～令和6年6月23日（日） 開館日数：54日 入館者数：9,122人
	第2期 写真展「あの頃、茨城」 期 間：令和6年7月13日（土）～ 令和6年9月16日（月・祝） 開館日数：57日 入館者数：10,405人
ギャラリー展	「昔のくらし」
期 間	令和6年9月25日（水）～令和7年3月30日（日）
開館日数	157日
入館者数	44,393人

（イ）特別展

茨城県に関する歴史・文化事象や県民のニーズ、社会のトレンドに対応したテーマを取り上げ、県外の機関等からの借用を含めた多くの資料を出陳する大規模な展示を年2回程度行う。

特別展Ⅰ 「名品、ゾクゾク-歴史館の半世紀-」

開館50年という節目に、歴史館が所蔵する国指定重要文化財「一橋徳川家関係資料」や「行方市三味塚古墳出土資料」をはじめとするコレクションから、特筆すべき品々を厳選公開。また、過去の展覧会で特に好評を博した史資料を出陳した。

期 間	令和6年10月5日（土）～令和6年11月24日（日）
開催日数	44日
入館者数	17,617人

特別展Ⅱ 「雪村-常陸に生まれし遊歴の画僧-」

戦国時代を代表する水墨画家・雪村周継は常陸国に生まれたとされ、後半生には小田原や鎌倉を訪れて画才を磨き、晩年は会津や三春を往来しながら数多くの傑作を生み出した。絶え間ない戦乱の時代に独自の画境を切り開き、今なお人々を魅了する雪村の名品が一堂に会した。

期 間	令和7年2月15日（土）～令和7年4月6日（日）
開催日数	44日
入館者数	11,772人

ウ 一橋徳川家記念室での展示

一橋徳川家の12代当主徳川宗敬氏から寄贈された伝世の美術品や文書、記録類を収蔵、公開する展示を行う。

テーマⅠ	「漆工と木竹工の魅力-手業の輝き、飾りの美-」
期 間	令和6年8月2日（金）～令和6年9月29日（日）

開催日数 51日
入館者数 8,638人

テーマⅡ 「一橋徳川家の領知」
期 間 令和6年11月26日（火）～令和7年1月19日（日）
開催日数 44日
入館者数 11,274人

エ 野外施設を活用した展示

教育資料展の開催

茨城県指定文化財の旧水海道小学校本館において、「教科書と給食の移りかわり」及び「茨城の先人たち」等の教育資料を展示。

期 間 通年
開館日数 297日
入館者数 20,449人

③ 教育普及事業

（ア） 展覧会関連事業

a 展示解説

事業名	テーマ・内容等	期日・回数等	入館者数
常設展	茨城の歴史をさぐる	平日週1回、 土日祝日2回	2,596人
特別展	名品、ゾクゾク-歴史館の半世紀-	会期中4回	527人
	雪村-常陸に生まれし遊歴の画僧-	会期中2回	492人
企画展	アーカイブズ展 歴史を紡いだ茨城の先人	会期中3回	573人
	安部朱美創作人形展昭和の家族-伝えるところ-	会期中3回	432人
一橋徳川家記念室展示	漆工と木竹工の魅力	会期中6回	301人
	一橋徳川家の領知	会期中4回	221人
その他展示解説（常設展以外）	上記展示解説（事業計画に基づくもの）の他、来館者の利用促進を目的に各団体等への施設及び各展示解説	随時	4,388人

b 講演会の開催

事業名	テーマ・内容等	日程等	入館者数
特別展	歴史館の歩みとこれから	10月26日	350人
	雪村はどこからきて、どこへ行ったのか	3月8日	106人
	雪村-「絵画の時代」に生きた人	3月22日	98人
企画展	大日本史編纂の先見性	5月12日	88人
	近代の幕を開いた誇り高きテクノクラート、小野友五郎	5月26日	133人

(イ) 教育普及事業

a 学校教育支援

事業名	テーマ・内容等	期日・回数等	入館者数
学習支援事業	館内での展示解説、付属施設見学及び体験活動等	随時	4,412人
学習シート設置	常設展示を活用し茨城の歴史が理解できる学習シートを設置	常時設置	
I C T活用学習支援事業	授業で使える歴史資料のデジタルコンテンツ教材等を提供（HP掲載等）	常時掲載（歴史館HP）	
学習相談支援事業	社会科や総合的な学習における調べ学習等についての相談対応や解説等	随時	7人
学習支援講師派遣事業（出前講座）	職員が学校へ出向き、歴史に関する講座を実施	随時	1,814人
教員のための歴史館活用研修会	歴史館の保管する歴史資料活用方法や、歴史に関する専門的知識の向上を支援	8月6日	28人

b 郷土学習支援

事業名	テーマ・内容等	期日・回数等	入館者数
郷土学習支援事業（館内）	各種団体向けに講座を開催し、郷土学習及び生涯学習を支援	随時	1,035人
郷土学習支援講師派遣事業（出前講座）	公民館や各種団体主催の講座等に職員を派遣し、郷土学習及び生涯学習を支援	随時	3,016人

(ウ) 歴史関連講座

事業名	テーマ・内容等	期日・回数等	入館者数
日曜歴史館	一般向けのわかりやすい歴史講座の開催	10回	802人
茨城大学地域連携講座	茨城大学人文社会科学部との連携による県民を対象とした講座	7月27日	60人
茨城大学生への歴史文化遺産実習	茨城大学人文社会科学部との連携による当館職員の大学生への支援	8月7日	37人
アーカイブズ講座	学校資料の史料的価値とその活用についての講演及び学校日誌や沿革誌を用いた演習	2月11日	15人
古文書講座	一橋徳川家記念室展示「一橋徳川家の領知」に関連した古文書講座	12月22日	17人
古文書相談会	資料の内容や適切な保存方法など助言	4回	37人

(エ) 魅力あるプログラムの実施

事業名	テーマ・内容等	期日・回数等	入館者数
大人の歴史倶楽部	日本文化や歴史体験等に挑戦する参加型プログラム	4回	95人
こどもの歴史くらぶ	資料を実際に見る・触れる・使う・つくる等の体験活動	4回	111人
チャレンジ! 昔のあそび	昔の生活や各時代の流行等を感じながら、いろいろな時代ごとの遊びを楽しむイベント	2回	149人
いにしへのピアノ演奏体験	1865年製造のグランドピアノで演奏体験	2回	80人
歴史館50周年記念いちようまつり特別演奏会	プロピアニストを招いて旧水海道小学校にて名曲鑑賞	2回	54人
歴史館コンサート	1865年製造のグランドピアノで名曲鑑賞	12月21日	59人

(オ) 観光拠点としてのにぎわいの創出

事業名	期日・回数等	参加者数
歴史館まつり	6月1日、2日	22,303人
歴史館いちようまつり	11月2日～11月24日	61,236人
いちよう並木ライトアップイベント		51,918人
歴史探検バスツアー	10月14日	35人
インバウンド受け入れ支援事業	随時	57人

(カ) 多様な主体との連携・協働

事業名	テーマ・内容等	期日・回数等	参加人数
小学館「コロコロコミック」連携事業	歴史クイズラリーの実施やコロコロコミックYouTubeチャンネルでの動画配信	7～8月、2～3月	5,023人
忍者あそび	NPO法人との共催による子ども向け体験イベント	11月30日	60人
春の特別展開関連ワークショップ	西ノ内紙の繊維で絵を描こう!	3月16日	9人
ボランティア定例会等	歴史館ボランティアの定例会・研修会	随時	343人
職場体験学習	中学校、高等学校及び特別支援学校生徒の職場体験学習	随時	10人
茨城大学教職大学院実習	大学院生の社会教育施設実習	8回	148人
博物館実習	県内及び県内出身の大学生への学芸員資格取得実習	7月23日～7月28日	96人

旧茂木家住宅活用事業（古民家再生プロジェクト）	旧茂木家住宅の活用を目的とした博学連携事業	6回	160人
他施設への出展協力及び展示等	県立図書館ギャラリー展示や鹿島神宮の展示協力	随時	

5 歴史公文書等の収集、整理、保存、公開等に関する業務（歴史公文書業務）

ア 県作成の行政文書や行政刊行物等の行政資料の収集等

（ア）非現用行政文書等の受入れ

令和6年度非現用文書定移管（総務部総務課）	383箱
行政刊行物、議会刊行物（県行政情報センター）	269点

（イ）行政文書の選別

令和6年度定期移管文書第一次選別	0箱
令和3年度定期移管文書第二次選別	85箱

（ウ）行政文書整理補修

追加文書（平成元年～平成22年度）等	34点
--------------------	-----

（エ）行政資料の公開

平成5年度完結文書	1,865点
行政刊行物	274点
議会刊行物	118点
行政資料	1点

令和 4 年度
収支決算書

施設名：茨城県立歴史館

【収入の部】

(単位：円)

費目	予算額 (A)	最終予算額 (a)	決算額 (B)	差引残高 (A)-(B)	差引残高 (a)-(B)	積算基礎
委託料	391,042,000	394,921,000	394,921,000	△ 3,879,000	0	
利用料金	10,673,000	10,673,000	8,789,220	1,883,780	1,883,780	
売店収入	10,027,000	12,467,000	12,913,004	△ 2,886,004	△ 446,004	
県史頒布収入	440,000	440,000	388,519	51,481	51,481	
雑収入（協賛金）	1,250,000	1,250,000	1,100,000	150,000	150,000	
その他の収入	0	472,000	478,312	△ 478,312	△ 6,312	
自主事業費	500,000	1,618,000	1,618,008	△ 1,118,008	△ 8	預金利息：8円
助成金収入	0	0	0	0	0	
収入 計	413,932,000	421,841,000	420,208,063	△ 6,276,063	1,632,937	

【支出の部】

(単位：円)

費目	予算額 (A)	最終予算額 (a)	決算額 (B)	差引残高 (A)-(B)	差引残高 (a)-(B)	積算基礎
人件費	157,723,000	157,723,000	149,167,126	8,555,874	8,555,874	
公課費	12,550,000	12,550,000	15,449,133	△ 2,899,133	△ 2,899,133	
本部運営費	2,046,000	2,046,000	3,181,926	△ 1,135,926	△ 1,135,926	
管理運営費（施設整備費を除く）	145,100,000	152,930,000	150,204,898	△ 5,104,898	2,725,102	
施設整備費	7,326,000	9,549,000	9,510,879	△ 2,184,879	38,121	
展示事業費	47,205,000	47,205,000	44,832,385	2,372,615	2,372,615	
資料整備費	23,815,000	23,164,000	22,837,095	977,905	326,905	
利用促進事業費	7,200,000	2,149,000	2,148,300	5,051,700	700	
売店事業費	10,027,000	12,467,000	11,862,899	△ 1,835,899	604,101	
県史頒布事業費	440,000	440,000	388,519	51,481	51,481	
自主事業費	500,000	1,618,000	1,271,347	△ 771,347	346,653	
支出 計	413,932,000	421,841,000	410,854,507	3,077,493	10,986,493	

令和5年度

収支決算書

施設名：茨城県立歴史館

【収入の部】

(単位：円)

費目	予算額 (A)	最終予算額 (a)	決算額 (B)	差引残高 (A)-(B)	差引残高 (a)-(B)	積算基礎
委託料	401,193,000	401,193,000	401,193,000	0	0	
利用料金	10,778,000	7,967,000	7,983,290	2,794,710	△ 16,290	
売店収入	10,200,000	12,485,000	11,862,980	△ 1,662,980	622,020	
県史頒布収入	440,000	230,000	223,126	216,874	6,874	
雑収入(協賛金)	1,256,000	800,000	820,000	436,000	△ 20,000	
その他の収入	0	0	7,200	△ 7,200	△ 7,200	
自主事業費	600,000	2,580,000	2,580,012	△ 1,980,012	△ 12	預金利息：12円
助成金収入	0	13,107,000	12,461,000	△ 12,461,000	646,000	
収入 計	424,467,000	438,362,000	437,130,608	△ 12,663,608	1,231,392	

【支出の部】

(単位：円)

費目	予算額 (A)	最終予算額 (a)	決算額 (B)	差引残高 (A)-(B)	差引残高 (a)-(B)	積算基礎
人件費	173,538,000	173,538,000	164,788,263	8,749,737	8,749,737	
公課費	15,889,000	15,889,000	16,331,060	△ 442,060	△ 442,060	
本部運営費	2,200,000	2,200,000	2,751,295	△ 551,295	△ 551,295	
管理運営費(施設整備費を除く)	150,417,000	141,461,000	138,833,370	11,583,630	2,627,630	
施設整備費	7,326,000	13,015,000	12,964,553	△ 5,638,553	50,447	
展示事業費	43,715,000	56,822,000	55,442,259	△ 11,727,259	1,379,741	
資料整備費	12,942,000	12,942,000	12,178,755	763,245	763,245	
利用促進事業費	7,200,000	7,200,000	7,183,770	16,230	16,230	
売店事業費	10,200,000	12,485,000	12,090,049	△ 1,890,049	394,951	
県史頒布事業費	440,000	230,000	223,126	216,874	6,874	
自主事業費	600,000	2,580,000	2,233,152	△ 1,633,152	346,848	
支出 計	424,467,000	438,362,000	425,019,652	△ 552,652	13,342,348	

令和6年度 収支決算書

施設名：茨城県立歴史館

【収入の部】

(単位：円)

費目	予算額 (A)	最終予算額 (a)	決算額 (B)	差引残高 (A)-(B)	差引残高 (a)-(B)	積算基礎
委託料	363,937,000	364,937,000	364,937,000	△ 1,000,000	0	
利用料金	11,667,000	12,636,000	12,510,000	△ 843,000	126,000	
売店収入	12,000,000	16,000,000	16,241,915	△ 4,241,915	△ 241,915	
県史頒布収入	440,000	440,000	413,540	26,460	26,460	
雑収入（協賛金）	900,000	900,000	110,000	790,000	790,000	
その他の収入	6,000	57,000	117,200	△ 111,200	△ 60,200	
自主事業費	600,000	800,000	800,230	△ 200,230	△ 230	預金利息：230円
助成金収入	0	17,392,000	16,987,625	△ 16,987,625	404,375	
収入 計	389,550,000	413,162,000	412,117,510	△ 22,567,510	1,044,490	

【支出の部】

(単位：円)

費目	予算額 (A)	最終予算額 (a)	決算額 (B)	差引残高 (A)-(B)	差引残高 (a)-(B)	積算基礎
人件費	136,795,000	136,795,000	138,236,860	△ 1,441,860	△ 1,441,860	
公課費	12,996,000	12,996,000	13,860,944	△ 864,944	△ 864,944	
本部運営費	2,218,000	2,218,000	2,922,983	△ 704,983	△ 704,983	
管理運営費（施設整備費を除く）	148,255,000	150,251,000	149,605,467	△ 1,350,467	645,533	
施設整備費	7,326,000	7,326,000	7,326,000	0	0	
展示事業費	49,984,000	71,193,000	71,158,368	△ 21,174,368	34,632	
資料整備費	11,736,000	10,829,000	10,809,632	926,368	19,368	
利用促進事業費	7,200,000	4,314,000	3,923,379	3,276,621	390,621	
売店事業費	12,000,000	16,000,000	15,426,252	△ 3,426,252	573,748	
県史頒布事業費	440,000	440,000	413,540	26,460	26,460	
自主事業費	600,000	800,000	795,008	△ 195,008	4,992	
支出 計	389,550,000	413,162,000	414,478,433	△ 24,928,433	△ 1,316,433	

指定管理者制度におけるスライド制度 運用の手引き

令和7年7月
茨城県

1 目的・趣旨

労務費や原材料費等が上昇している状況に鑑み、令和7年度から、賃金水準や物価等に一定の変動が見られた場合に、その変動の影響を年度協定に基づき年度当初に決定した指定管理料及び翌年度の指定管理料に反映させる措置（以下、「スライド制度」という）を講ずることとし、もって、指定管理施設の適切かつ安定的な運営に資することとする。

本手引きは、スライド制度の運用に当たっての考え方、事務手続等について定めたものである。

2 概要

（１）制度の概要

県において、賃金水準や物価等の変動に係る客観的な指標を基に、指定管理料を変更する上限額（以下「スライド上限額」という。）を算定し、スライド上限額の範囲内で、当該年度及び翌年度の指定管理料の人件費、人件費を主な内容とする業務委託費等（以下「業務委託費」という。）及び光熱水費について増減を行う。

ただし、賃金水準に係る指標が減少し、指定管理料のうち下記３（１）の人件費相当額について減少した場合には、スライド制度による指定管理料の減額ではなく、毎年度末の指定管理料の精算において、適宜調整することとする。

なお、人件費、業務委託費及び光熱水費以外の経費についても、当初定めた指定管理料が不適当となったと認められる場合には、県と指定管理者の協議により、適宜、適切な方法で指定管理料を変更すること。

（２）対象施設

指定管理者制度を導入している全ての公の施設

（３）適用開始時期

令和7年度から

（４）賃金水準や物価等の変動に係る指標

ア 賃金水準（人件費）

茨城県人事委員会が毎年度公表する「職員の給与等に関する報告及び勧告」（以下「人事委員会勧告」という。）における民間の「月例給」及び「特別給」

イ 物価等

（ア）業務委託費

国土交通省が毎年度公表する「建築保全業務労務単価（全国、全職種平均）」

（イ）光熱水費

茨城県政策企画部統計課が毎月公表する「水戸市消費者物価指数（「光熱・水道」の区分）」の当該年度の前年度10月から当該年度9月までの平均

（５）賃金水準や物価等に係る変動（上昇）があった場合において指定管理者が負担すべき範囲

ア 人件費

なし

イ 業務委託費、光熱水費

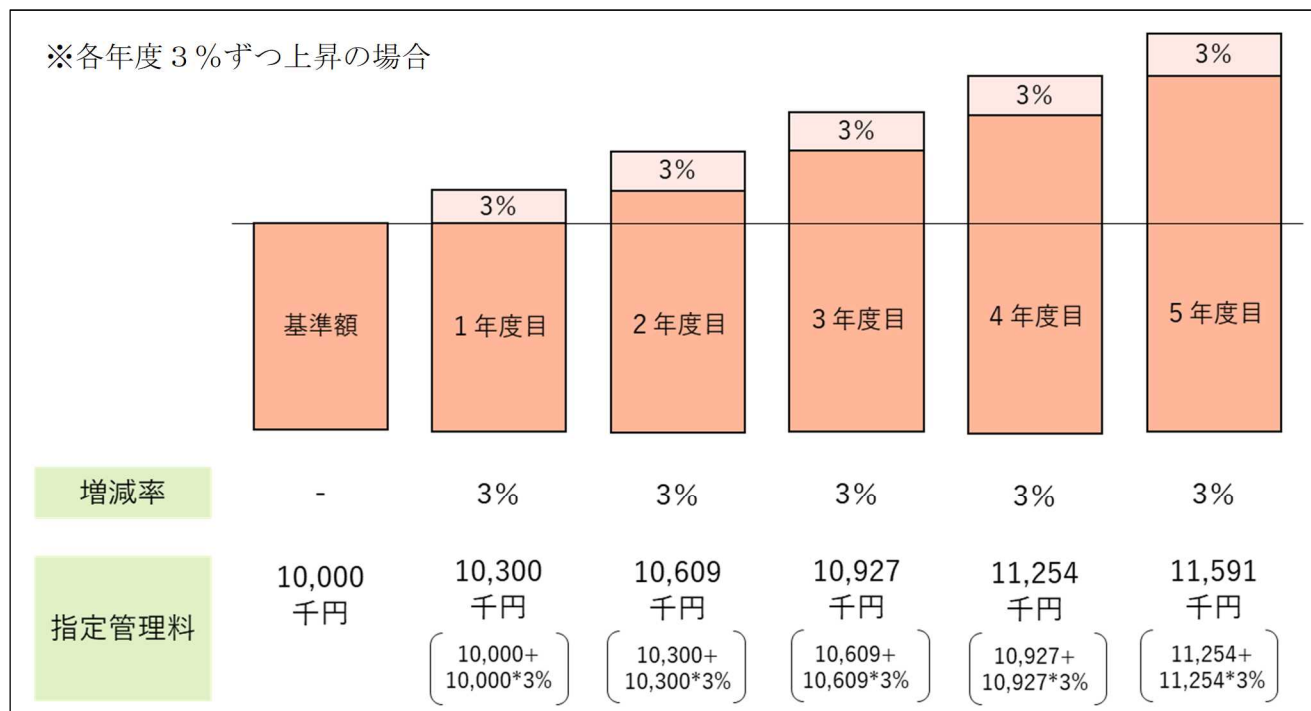
下記４（３）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5パーセントまでの範囲。1.5パーセントを超える範囲については、県が負担する。

（下記４（３）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5パーセントまでの範囲は県の負担）

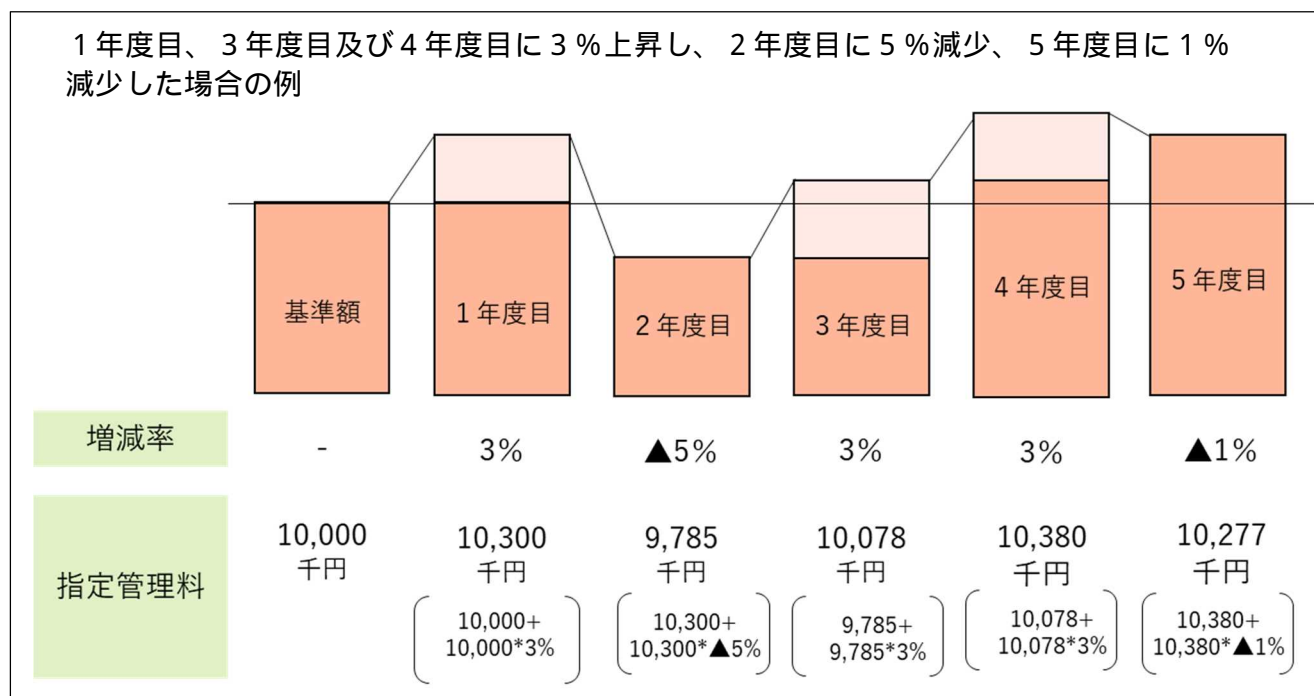
【対応イメージ】

賃金水準（人件費）

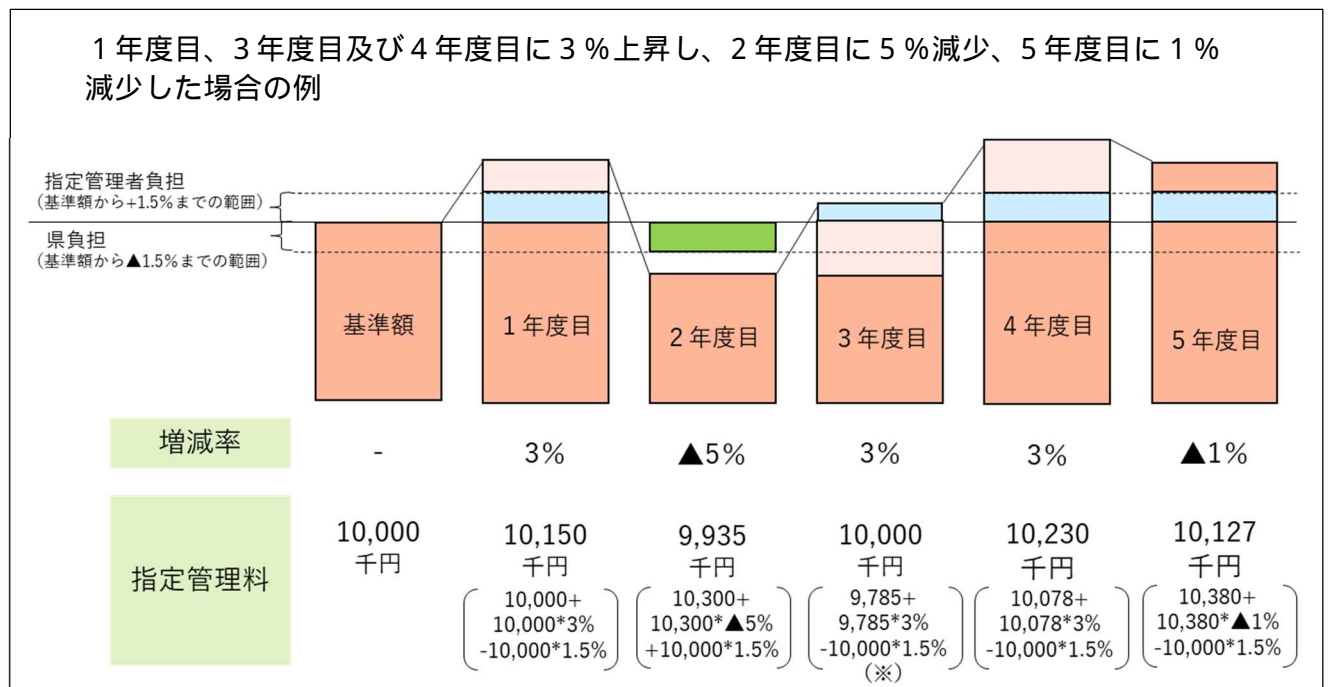
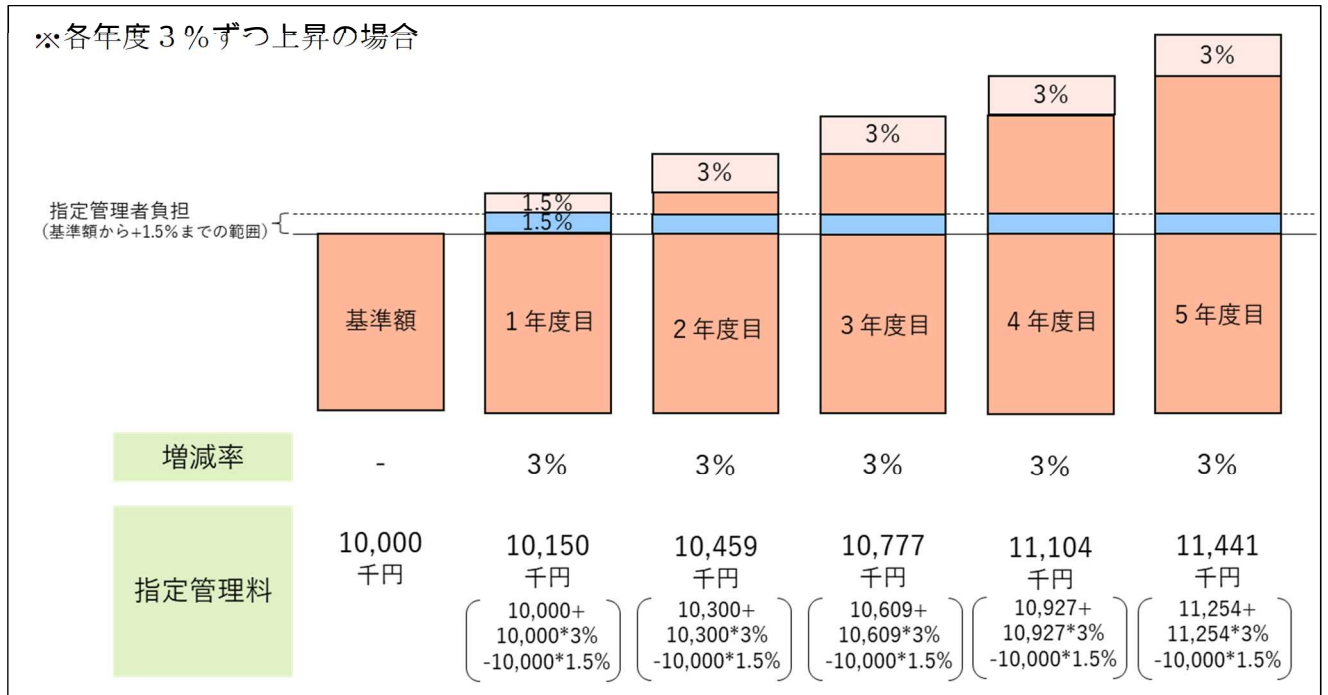
※各年度3%ずつ上昇の場合



1年度目、3年度目及び4年度目に3%上昇し、2年度目に5%減少、5年度目に1%減少した場合の例



物価等（業務委託費・光熱水費）



3年度目の指定管理者負担額は、基準額から1.5%までの範囲の78千円。

物価等（業務委託費・光熱水費）の変動分のうち、下記4（3）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は指定管理者が負担し、下記4（3）の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は県が負担する。

業務委託費・光熱水費のそれぞれについて算出する。

3 賃金水準の変動に伴う人件費に係るスライド

(1) スライド制度の対象とする経費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された人件費（指定管理者が直接雇用する者に係る労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金及び社会保険料の指定管理者負担分等の法定福利費に該当する経費をいい、指定管理業務以外の業務に係るものを除く。）のうち、人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」の変動に伴って変動すると考えられるもの

【参考】労働基準法（昭和22年法律第49号）（抜粋）

第11条 この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。

（対象となるものの例）

給料、賞与（期末・勤勉手当）、地域手当等に相当するもの及び指定管理者が負担すべき社会保険料等の法定福利費

（対象外となるものの例）

通勤手当、健康診断費等に相当するもの

各指定管理者における各手当等の趣旨の内容等を踏まえて、人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」の変動に伴って変動するものかどうか、適切に判断すること。

(2) 増減率の算出方法

$$\frac{\{ \text{当該年度月例給} \times (12 + \text{当該年度特別給割合}) \} - \{ \text{前年度月例給} \times (12 + \text{前年度特別給割合}) \}}{\text{前年度月例給} \times (12 + \text{前年度特別給割合})} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

増減率は小数点第3位以下を四捨五入

(3) スライド上限額の算出方法

スライド上限額は、「対象経費の額」（ ）に、当該年度の増減率を乗じて算出した額とする。

「対象経費の額」とは、人件費のうち、指定管理期間の初年度にあっては、下記5（2）ウに基づき上記（1）の人件費に該当するものとして県の承認を受けた「スライド基準額報告書」（様式1）に記載されたものの額（以下「人件費の基準額」という。）とし、指定管理期間の2年度目以降にあっては、当該年度の前年度分の対象経費の額に当該年度分の増減率を乗じて算出した額とする（下記の表を参照）。

毎年度の申請に係るスライド額は、当該年度の「スライド上限額」（下記の表参照）から、指定管理期間の初年度から当該年度の前年度までの指定管理者からの申請に係るスライド額を加算した累計を差し引いた額とする。

【算出イメージ】

スライド 上限額	=	対象経費	×	増減率
-------------	---	------	---	-----

【算出例１】 各年度３％ずつ上昇の場合の例

(単位：千円)

	１年度目	２年度目	３年度目	４年度目	５年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	10,609	10,927	11,254
指標の増減率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
対象経費の増減額 (×)	300	309	318	327	337
+	10,300	10,609	10,927	11,254	11,591
スライド上限額 (- 基準額)	300	609	927	1,254	1,591

スライド上限額の２年度目以降の額は、１年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て

【算出例２】 １年度目、３年度目及び４年度目に３％上昇し、２年度目に５％減少、５年度目に１％減少した場合の例

(単位：千円)

	１年度目	２年度目	３年度目	４年度目	５年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	9,785	10,078	10,380
指標の増減率	3.00%	5.00%	3.00%	3.00%	1.00%
対象経費の増減額 (×)	300	515	293	302	103
+	10,300	9,785	10,078	10,380	10,277
スライド上限額 (- 基準額)	300	215	78	380	277

スライド上限額の２年度目以降の額は、１年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て

(４) 臨時的な増員等に伴い上記(１)の人件費が変動した場合の取扱い

臨時的な増員等、年度途中における人員構成の一時的な変更に伴う上記(１)の人件費の変動については、指定管理者の負担とする。

(５) 毎年度末における精算の実施

なお、スライド制度による上記(１)の人件費の増額を実施した場合において、上記(１)の人件費相当額に余剰が生じたときは、指定管理者は、毎年度末の精算において当該余剰分を返還する。

(６) 上記(１)の人件費相当額が減少した場合の精算

毎年度の精算に際し、年度協定書に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体に相当する額(スライド額反映後)と、実績報告書の収支状況に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体に相当する額とを比較し、年度協定書に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体に相当する額(スライド額反映後)の方が上回る場合には、指定管理者は、実績報告書の収支状況に記載の上記(１)の人件費を含む人件費の全体の全体に相当する額との差額を、毎年度末の精算において、返還する。

なお、指定管理者が実際に上記(１)の人件費を減額支給しなかった場合(指定管理者が上記(１)の人件費の水準を維持した場合)には、精算に伴う上記(１)の人件費の返還は不要とする。

4 物価等の変動に伴う業務委託費及び光熱水費に係るスライド

(1) スライド制度の対象とする経費

ア 業務委託費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された、業務委託費（例 清掃・設備保守点検委託費等）

なお、「修繕費」については、一般的には、「業務委託費」には含まれず、物価等の変動に伴い「修繕費」について変更する場合は、個別に県と指定管理者で協議すること。

イ 光熱水費

県が指定管理者と締結した基本協定に基づき承認した指定管理者の指定管理期間の初年度に係る事業計画書に記載された光熱水費（例 電気代、ガス代、灯油代、上下水道代）

(2) 増減率の算出方法

ア 業務委託費

$$\frac{(\text{当該年度の建築保全業務労務単価} - \text{前年度の建築保全業務労務単価})}{\text{前年度の建築保全業務労務単価}} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

イ 光熱水費

$$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{前年度の10月から当該年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{前々年度の10月から前年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{l} \text{前々年度の10月から前年度の9月までの} \\ \text{水戸市消費者物価指数(光熱・水道)の平均} \end{array} \right]} \times 100 = \text{増減率} (\%)$$

いずれの増減率も小数点第3位以下を四捨五入

(3) スライド上限額の算出方法

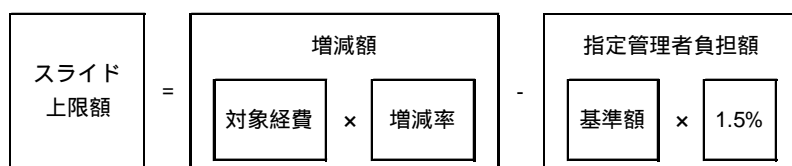
スライド上限額は、「対象経費の額」()に、当該年度の増減率を乗じて算出した額から、業務委託費及び光熱水費の基準額に1.5パーセントを乗じた額(以下「指定管理者負担額」という。)を減じた額とする。

一定のリスク負担として、下記の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は指定管理者が負担する。

「対象経費の額」とは、指定管理期間の初年度にあつては、県が下記5(2)ウに基づき承認した「スライド基準額報告書」(様式1)に記載された上記(1)アの業務委託費に該当する経費の額(以下「業務委託費の基準額」という。)及び上記(1)イの光熱水費に該当する経費の額(以下「光熱水費の基準額」という。)とし、指定管理期間の2年度目以降にあつては、当該年度の前年度分の対象経費の額に、当該年度の前年度分の対象経費の額に当該年度分の増減率を乗じて算出した額を加えた額とする(下記の表を参照)。

毎年度の申請に係るスライド額は、当該年度の「スライド上限額」から、指定管理期間の初年度から当該年度の前年度までの指定管理者からの申請に係るスライド額を加算した累計を差し引いた額とする。

【算出イメージ】



【算出例 1】 各年度 3 % ずつ上昇の場合の例

(単位：千円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	10,609	10,927	11,254
指標の増減率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
対象経費の増減額 (×)	300	309	318	327	337
+	10,300	10,609	10,927	11,254	11,591
のうち、 指定管理者負担額 (基準額の 1.5% の範囲)	150	150	150	150	150
-	10,150	10,459	10,777	11,104	11,441
スライド上限額 (- 基準額)	150	459	777	1,104	1,441

スライド上限額の 2 年度目以降の額は、1 年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て
業務委託費・光熱水費の費目毎に、それぞれ算出する。

【算出例 2】 1 年度目、3 年度目及び 4 年度目に 3 % 上昇し、2 年度目に 5 % 減少、5 年度目に 1 % 減少した場合の例

(単位：千円)

	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目
対象経費	10,000 (基準額)	10,300	9,785	10,078	10,380
指標の増減率	3.00%	5.00%	3.00%	3.00%	1.00%
対象経費の増減額 (×)	300	515	293	302	103
+	10,300	9,785	10,078	10,380	10,277
のうち、 指定管理者負担額 (基準額の 1.5% の範囲)	150	0	78	150	150
のうち、 県負担額 (基準額の 1.5% の範囲)	0	150	0	0	0
- +	10,150	9,935	10,000	10,230	10,127
スライド上限額 (- 基準額)	150	65	0	230	127

スライド上限額の 2 年度目以降の額は、1 年度目から当該年度までの累計額
千円未満は切捨て
業務委託費・光熱水費の費目毎に、それぞれ算出する。

(4) 2(4)イの指標が前年度と比較してマイナスとなった場合の取扱い

上記(3)の「対象経費の額」に当該年度の増減率を乗じた額(以下「増減額」という。)に、業務委託費及び光熱水費の基準額の1.5パーセントを加えた額をスライド上限額とし、当該スライド上限額がマイナスの値となった場合は、当該スライド上限額をスライド制度により、当該年度及び翌年度の指定管理料から減額する。ただし、上記の取扱いは、指標がマイナスとなった場合で、かつ、当該年度の「対象経費の額」に増減額を加えた額が基準額を下回った場合に限り適用する。

一定のリスク負担として、上記の業務委託費及び光熱水費の基準額から1.5%までの範囲は県が負担する。

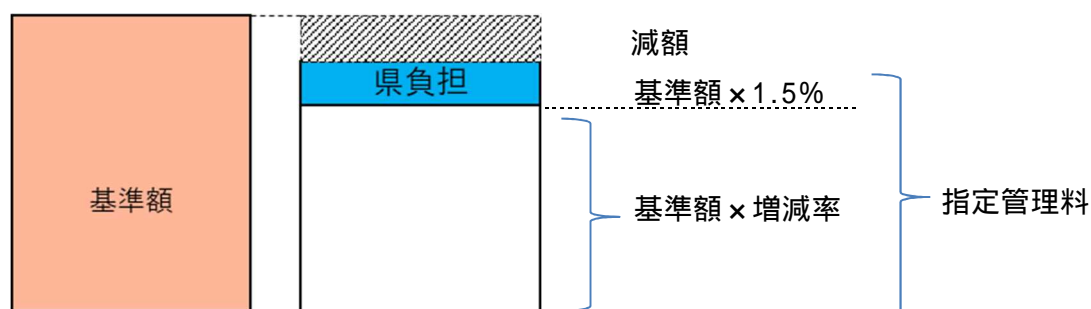
上記2(4)イの指標がマイナスの場合において指定管理者の手元に残る業務委託費及び光熱水費等が、上記2(4)イの指標がプラスの場合において指定管理者が負担すべき額の上限(業務委託費及び光熱水費の基準額の1.5パーセント)を超えるときに、指定管理料の減額を行うもの

(計算例) 増減率 3%、対象経費 10,300 千円、基準額 10,000 千円の場合

$$\begin{aligned} &(\text{対象経費} \times \text{増減率}) + (\text{基準額} \times 1.5\%) = \text{スライド上限額} \\ &(10,300 \text{ 千円} \times 3\%) + (10,000 \text{ 千円} \times 1.5\%) = 159 \text{ 千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &\text{年度当初の指定管理料} + \text{スライド上限額} = \text{スライド額反映後の指定管理料} \\ &15,000 \text{ 千円} + 159 \text{ 千円} = 14,841 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(イメージ図)



(5) その他

施設の特性により精算等を行う場合を除き、物価等に関する費用については、毎年度の指定管理料の精算における精算は行わない。

5 スライド制度の運用手続

(1) 運用スケジュール

時期		県施設所管課	指定管理者
指定管理期間の前年度	募集時	・募集要項にスライド制度に関する事項を明記	
	基本協定締結時	・本手引きの内容を確認した上で、基本協定を締結	
	初年度事業計画書提出時	・指定管理者から提出されたスライド基準額報告書の審査・承認	・スライド基準額報告書を提出 (基本協定書に基づく指定管理期間の初年度に係る事業計画書提出時点における、上記3(1)及び4(1)に該当する経費の見込額を記載)
指定管理期間中	当該年度	4月	・年度協定を締結
		10月～12月	・上記2(4)ア及びイの指標の公表を受け、スライド上限額を通知 ・指定管理者のスライド額の申請後に、スライド額内示を通知 ・予算要求(当該年度及び次年度分) スライド上限額が増加した場合 ・スライド額の申請 スライド上限額が減少した場合 ・業務委託費、光熱水費：県から通知の上、減額(申請不要)
		3月	・県議会議決後に、スライド額決定を通知
			・年度協定の変更 スライド額を反映
			・事業実績報告書提出
			スライド上限額が減少した場合 ・人件費：指定管理料の精算において、適宜調整
	次年度	4月	・年度協定を締結 スライド額を反映

(2) 指定管理期間の前年度

- ア 募集要項にスライド制度に関する事項を明記した上で、指定管理者を募集する。
- イ 県と指定管理者は、県と指定管理者との基本協定の締結に際し、県施設所管課及び指定管理者において本手引きの内容を確認した上で、基本協定を締結する。
- ウ 指定管理者は、基本協定書に基づく指定管理期間の初年度に係る事業計画書の提出の際、併せて当該事業計画書提出時点における、上記3(1)及び4(1)に該当する経費の見込額を記載した「スライド基準額報告書」(様式1)を提出し、県の承認を受けるものとする。

(3) 指定管理期間中

ア 当該年度

(ア) 県総務部管財課が以下の各指標の増減率を算定の上、県の各施設所管課に通知するものとする。

- a 人件費
人事委員会勧告における民間の「月例給」及び「特別給」
- b 業務委託費

国土交通省が公表する「建築保全業務労務単価（全国、全職種平均）」

c 光熱水費

政策企画部統計課が公表する「水戸市消費者物価指数（「光熱・水道」の区分）」の前年度10月から当該年度9月までの平均

（イ）各施設所管課は、上記（ア）により管財課から通知された各指標の増減率に、人件費並びに業務委託費及び光熱水費の基準額を乗じて、当該年度のスライド上限額を算出し、各指定管理者に通知（様式2）するものとする。

（ウ）各指定管理者は、各施設所管課から通知されたスライド上限額がプラスの値である場合において、当該年度及び次年度の指定管理料におけるスライドを希望する場合には、施設所管課に申請書（様式3）を提出するものとする。

なお、スライド上限額がマイナスの値の場合は、指定管理者からの申請は不要である（上記2（1）のとおり、指定管理料のうち上記3（1）の人件費相当額について減額を必要とする場合には、毎年度の指定管理料の精算において、適宜調整することとする。また、上記4（4）のとおり、業務委託費及び光熱水費について減額すべき場合には、スライド制度により、当該年度及び次年度の指定管理料を減額することとする。）。

（エ）指定管理者から上記（ウ）の申請があった場合は、施設所管課は、指定管理者にスライド額の内示の通知（様式4）を行い、スライド額に係る経費を当該年度の最終補正予算及び次年度の当初予算要求に反映するものとする。

（オ）当該年度の最終補正予算が県議会において議決された場合は、施設所管課は、指定管理者にスライド額の決定通知（様式5）を行うとともに、スライド額を当該年度の年度協定に反映させるため、当該年度内に指定管理者と年度協定を変更する協定を締結するものとする。

（カ）指定管理者は、当該年度終了後、事業実績報告書を施設所管課に提出する。

（キ）施設所管課は、上記（カ）の事業実績報告書を確認し、指定管理料のうち上記3（1）の人件費相当額に余剰が生じた場合には、上記3（1）の人件費相当額を含む人件費の全体に相当する額について精算を実施する。

なお、人件費に該当する経費以外の経費について精算を実施することを妨げるものではない。

イ 次年度

県施設所管課及び指定管理者は、スライド額を指定管理料に反映した上で、当該年度の次年度における年度協定を締結するものとする。

6 令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降の年度である（指定管理期間途中の）指定管理者に係る取扱いについて

（1）令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降である指定管理者についても、原則として、令和7年度からスライド制度を導入することとする。

（2）県施設所管課は、上記（1）の指定管理者と本手引きの内容を確認した上で、現行の基本協定を変更する協定を締結するものとする。

（3）上記（2）の基本協定変更後、指定管理者は、県と締結した基本協定に基づき県が承認した令和7年度に係る事業計画書に記載された人件費並びに業務委託費及び光熱水費のうち、上記3（1）及び4（1）に該当する経費の額を記載した「スライド基準額報告書」（様式1）を県に提出し、県の承認を受けるものとする。

（4）その他、令和7年度が現在受けている指定に係る指定管理期間の1年度目以降の年度である指定管理者に係る取扱いについては、上記2から5までの例による。

様式 1

スライド基準額報告書

施設の名称
法人又は団体の名称

基本協定書第 条第 項の規定に基づき、指定管理料のスライドに係る対象経費について、以下のとおり報告します。

令和 年度（指定管理開始年度）

（単位：千円）

区分	費 目	金 額	積 算 内 訳
人件費	正規職員賃金		○円×○人＝ ○円×○人＝
	非正規職員賃金		○円×○人＝ ○円×○人＝
	法定福利費		上記計×○％
	〇〇費		
	合計		
光熱費	電気代		
	ガス代		
	灯油代		
	上水道代		
	下水道代		
	合計		
業務委託費	××委託費		
	委託費		
	〇〇委託費		
	合計		

県が 基本協定書第 条第 項に規定した指定管理初年度の業務計画書に記載された経費のうち、スライドの対象となる経費（人件費、業務委託費又は光熱水費）について記載すること。

様式 2 の 1 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料のスライド申請に係る上限額について（通知）

賃金水準及び物価等の変動を踏まえた、指定管理料のスライドについて、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド申請に係る上限額を決定しましたので、通知します。
つきましては、指定管理料のスライドを希望する場合には、本職宛て申請してください。

記

1 対象施設

2 令和 年度の申請上限額について

経費	スライド申請に係る上限額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

【参考】申請上限額の算出根拠

申請上限額＝スライド上限額－令和 年度～令和 年度までの申請額の累計（ - ）

（単位：千円）

	基準額	令和 年度		スライド上限額	令和 年度～令和 年度までの申請額の累計
		対象経費	増減率		
人件費					
光熱水費					
業務委託費					

前年度（または 年度）と比較した各指標の増減率（％）

茨城県知事 殿

申請者所在地

法人又は団体の名称

代表者の氏名

電話番号

令和 年度の指定管理料に係るスライドの申請について

令和 年度の指定管理料について、下記のとおりスライドを申請いたします。

記

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

様式 2 の 2 減額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド上限額について（通知）

賃金水準及び物価等の変動を踏まえた、指定管理料のスライドについて、下記のとおり
令和 年度の指定管理料を減額することとしましたので、通知します。

記

1 対象施設

2 令和 年度の指定管理料について

経費	減額する額
光熱水費	千円
業務委託費	千円

【参考】減額する額の算出根拠

申請上限額＝スライド上限額－令和 年度～令和 年度までの申請額の累計（ - ）

（単位：千円）

	基準額	令和 年度		スライド上限額	令和 年度～令和 年度までの 申請額の累計
		対象経費	増減率		
光熱水費					
業務委託費					

前年度（又は 年度）と比較した各指標の増減率（％）

様式 4 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド額の内示について

令和 年 月 日付け申請のあったスライド額について、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド額を内示します。

なお、増額後の指定管理料の額については、令和 年度茨城県議会第 会定例会における令和 年度最終補正予算の議決後、予算の範囲内で決定いたしますので申し添えます。

記

1 対象施設

2 令和 年度のスライド額について

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円

様式 5 増額の場合

第 号
20 年（令和 年） 月 日

（指定管理者）

様

茨城県知事

令和 年度の指定管理料に係るスライド額の決定について

令和 年 月 日付け申請のあったスライド額について、下記のとおり令和 年度の指定管理料のスライド額を決定しましたので、通知します。

記

1 対象施設

2 令和 年度のスライド額について

経費	スライド申請額
人件費	千円
光熱水費	千円
業務委託費	千円